

## 対馬に於ける育林の展開と停滞に関する二三の考察

長崎県総合農林試験場 七 里 成 徳

## 1. はじめに

対馬に於ける個人による針葉樹人工植栽は昭和30年代にはいって本格化し、30年代中ごろには毎年1100haに達したが、これをピークに減少に転じ、40年には年間600ha、50年には180haと、40年代を通じて造林の停滞が顕著になる。ここではこのような戦後の対馬に於ける造林の展開と停滞の要因について若干の考察を加えてみよう。

## 2. 造林以前の時期

昭和45年の農林センサスによれば、対馬の総土地面積は70,932haである。うち耕地面積は2149haで総土地面積のわずか3.0%を占めるにすぎない。耕地のうちわけは、水田910ha、畑1142ha、樹園地97haであり、農家戸数は3397戸であるから一戸平均の耕地面積は0.63haにすぎず農家の大半が自給農家の域を出ない。一方、林野面積は61194haで総土地面積に占める割合は86.3%にも達する。林野の所有別うちわけは民有林が92.0%で国有林はわずかに8.0%にすぎない。民有林のうち93.6%が私有林で対馬の林野の大部分が私有林であるといってもよい。山林保有林家数は3551戸であるがそのうち2992戸は農家林家であり、これは農家の88.1%に相当し、林家のうち84.3%は農家によって占められている。このように対馬の農家は零細で自給的なものであるが故に広大な農民所有の山林のはたす役割は大きかった。蕃政期には山林はコバとよばれ焼畑が広くおこなわれ食料生産の場として利用された。焼畑は大正中期ごろまで続けられたが、その後は大陸向けの製炭が農家に現金収入をもたらした。戦後になると昭和25年頃からかつての焼畑跡地に広範に自生していたマツがパルプ材や坑木として売れるようになり、木材ブームをまきおこし、次にやってくる昭和30年代の造林ブームを触発することになる。

## 3. 昭和30年代の造林展開期

対馬に於けるマツ材の生産量は把握できないので長崎県に於ける針葉樹素材生産量から類推しよう。戦後

の長崎県の素材生産は昭和32年の48万 $m^3$ がピークで以後減少を続け、昭和49年に13万 $m^3$ までおちこみ、今や戦後の混乱期の昭和21年を下まわる水準になっている。

樹種別には昭和30年代まではマツが圧倒的に多く、ピーク時の昭和30年には32万 $m^3$ を産し、総生産量の67%を占めていたが、昭和41年に致ってトップの座をスキにあけわたすことになり、昭和49年にはマツはわずかに3万8千 $m^3$ にすぎず、総生産量に占める割合も29%にまでさがってしまった。つまり昭和30年代は長崎県に於ける針葉樹素材生産の最盛期であり、その樹種はマツを主体とするものであった。対馬に於けるマツの重要性はもっと大きいものであった。さらにこの時期は戦後の製炭の最盛期でもあった。対馬の製炭は昭和14年に戦前のピークに達し、120万俵(15kg換算)を産したが、昭和20年に25万俵まで低下し、戦後の復興過程で徐々に生産量をのぼして、昭和35年に戦後のピーク、55万俵に達するのである。このような戦後の林業生産の高揚が農家や林家に現金収入をもたらしたことが農民造林の経済的なささえとなったのであるが、農民に林種転換・スキヒノキの人工植栽を迫った要因としては、この当時全島をおおったマツノタマバエの被害が重要であろう。山林資源の凋落は農民の現金収入源の杜絶を意味するからである。又、このころになると村落共同体の崩壊がはじまり、個々人がその規制から解放されはじめるとともに農民層の分解も又はげしくなっていくのである。対馬は玄海の孤島であり九州本土よりも朝鮮に近い。島の地形は急峻なために集落間の交通も不便であった。終戦までは全島が要塞地帯であったために開発もおもうようにはできず、このような対馬の集落では自給的農業を基礎にした閉鎖的な共同体的規制の強い社会経済的関係が根強くのこっていた。部落は広大な共有林を持ち、漁業の口あけ日を決め、部落の共同網で漁業をいとなんできた。このような状況下ではだれかひとりが経済的にぬきんでることは不可能である。しかし終戦になってこれらの規制が緩み、昭和30年代の高度成長下でその崩壊がはじまった。村落内に於ける貧富の差が拡大し、農民層の分解がはげしくなる。昭和35年から40年にかけての農

民の変化はいちじるしい。この間の変化をセンサスで比較してみよう。まず農家数が4485戸から3838戸へ、674戸も減少している。専業別にみると、専業農家はもともと少なく143戸から141戸にわずかの減少を示すにすぎないが、Ⅰ兼農家が2161戸から923戸へと、わずか5年間で半減しているのである。その反面、Ⅱ兼農家は2181戸から2774戸へと593戸も増加している。専業・Ⅰ兼・Ⅱ兼の構成比は昭和35年に3：48：49だったものが昭和40年には4：24：72となり、Ⅱ兼農家の比率を著しく増大させた。

#### 4. 昭和40年代の造林停滞期

この期は造林の停滞期であるが、同時に製炭及マツを中心とする素材生産の衰退期でもある。しかし一方では乾燥椎茸生産が活発になり、あらたな農民的林業の展開していく時期でもある。

まず製炭からみていくと、昭和40年代はじめには、戦後の製炭最盛期である昭和35年の55万俵から28万俵へは半減し、40年代を通じてさらに減少していく。素材生産も長崎県としてみるなら、昭和41年にはマツ材生産の最盛期の半分にまで生産量を低下させている。このうちマツ材の生産量の減少ははなはだしく32万 $m^3$ から7万 $m^3$ へ、実に4弱にもおちこんでしまった。このように、30年代の造林ブームを支えた採取林業にかわって乾燥椎茸生産が広まるのである。

製炭やマツ材生産が昭和30年代の造林ブームをひきおこし、その経済的うらづけとなったのであるが、乾燥椎茸生産はこれらの跡をうけて、頭初は造林のための資金稼ぎと造林のための前生樹処理を目的としてはじめられたのである。昭和40年代のはじめごろは、年間造林面積はすでに減少しつつあったがまだ年間600haの水準にあった。しかし乾燥椎茸生産量がのびるにつれて造林はその停滞性を強めることになる。乾燥椎茸生産量は昭和40年に20t、45年に70t、そして昭和50年には400tと飛躍の上昇をみせる。又センサスに於ける農産物販売収入1位の部門別農家数も、昭和40年に「その他作物」として32戸にすぎなかったものが、45年には342戸、50年には719戸となり、昭和50年に於ける農産物販売農家数1587戸のうち45%を占めてトップにたち、2位の「いね」420戸(27%)を大きくひきはなした。今や乾燥椎茸は対馬農家の代表的林産物であり農産物であり、しかも全島の商品作物となった。しかし、椎茸生産がさかんになるにつれて、その意義も、当初の造林のための資金稼ぎとか造林のための前生樹処理といった、いわば造林主椎茸従から椎茸生産そのものが主体となり、そのために造林が縮小されるとい

う過程を迎えることになる。

椎茸生産の急激な増大は原木の消費量も又急激に高め、原木の入手を困難にし、自己所有の原木はなるべく伐らずに他人のものを立木買して当座をしのぎ、どうしても買えないとき自分の分を伐るといった、椎茸生産者の自己原木伐りおしみの傾向が強まった。又、椎茸原木伐採後の跡地には萌芽更新によって原木林の再生をはかろうとする傾向が強くなり、したがってますます造林の余地はなくなってくるのである。造林面積は昭和40年に600haだったものが45年には400haに低下し、さらに乾燥椎茸生産が急激にのびた昭和45年から50年にかけては400haから180haへとはげしく減少するのである。

#### 5. むすび

昭和30年代の造林ブームと40年代に於ける停滞について概観してきたが、このような林業の展開の背景には対馬の森林立地的な特性が横たわっている。すなわち対馬に於ける造林可能地は総山林面積の50%が限度であるといわれているのである。昭和50年3月現在、対馬の民有林の人工林率はすでに28%に達しているから、40年代に於ける造林停滞現象は、農民の健全な反応と見るべきであろう。さらに、より資本回転のはやい椎茸生産に傾斜して行ったことは耕種農業に於けるハンディキャップを克服しなければならない対馬農民にとって当然ともいえる。椎茸生産は原木伐出から採取乾燥まで同一生産者がおこなうことが一般的であり又必然的でもあるから、農家の取得する付価価値も高くなる。さらに、その輸送コスト負担能力は木材などとは比較にならないほど高いから、地代収入を高めることにもなる。離島対馬に於ては木材生産よりも有利なのである。

戦後の造林ブームの下で、新興造林地としての旧製炭林地帯に於ける林種転換・針葉樹人工植栽がすすめられたが、立地的にかなりの無理をしているところが多い。森林立地的学制約を無視したスギ、ヒノキの人工植栽は、日々の糧を山林に求めざるを得ない山村農民の下降解体に拍車をかけることになりかねない。地域の実態にそくした農民的林業の追求がなされねばならない。

しかしながら、椎茸生産のさかんになるここ10年間に於ける農民層の分解はいちじるしく進行した。昭和40年と50年とをセンサスで比較すると農家総数は3838戸から2897戸へ、約1000戸も減少した。対馬の農家は椎茸生産によって繁栄しているように見えるが、あとつぎが残るものはほとんどないのである。